

株式会社 Lean on Me

所在地 大阪府高槻市萩之庄 5-1-1-502

URL <https://leanonme.co.jp/>

共生社会実現のための社会基盤となることを目指して

「障がい者にやさしい街づくり」を理念に掲げ、障がいのある方の生きづらさを解消するため、障がい福祉に関わる事業者向けに、eラーニング「Special Learning」事業を展開する。障がいのある方への正しい知識や支援の在り方に関する学びの提供を通じて、共生社会の実現のための社会基盤となることを目指している。

会社概要

◆ 事業概要

株式会社 Lean on Me は、「障がい者にやさしい街づくり」を経営ビジョンに掲げ、障がいのある方とその家族が、将来のライフプランについて希望を持ち、見通しを立てることができる社会を構築することを目指している。

障がい者への虐待は年間 8,500 件ほど通報があり、内 2,800 件ほどが障がい事業所で起きている。厚生労働省の調査によるとその虐待の一番の要因が知識不足から起こるものだと報告されている。同社はその知識不足による虐待を無くすため、障がい者支援者（障がいのない従業員）向けに、『障がいのある方への理解を深め、共生社会の実現のための社会基盤となる』べく、オンライン研修サービス「Special Learning」を開発した。現在、社会福祉法人や特例子会社などへの導入を広げて事業を展開している。

【障がい者にやさしい街づくり】



特徴・強み

◆ 強み・アピールポイント

株式会社 Lean on Me は、日本で初めて障がい福祉業界におけるオンライン研修サービスを始めた会社である。社会福祉法人等と法人間の契約を行い、職員一人当たりで月額料金を得るサブスクリプションモデルを採用している。有料での契約にて動画コンテンツが見放題となっている。コンテンツは、習熟度や経験値に合わせて選べるようカテゴリ分けがされている。現場に必要な知識を体系的に学べるのはもちろんのこと、支援の方法に困った際に、陥った状況に類似したコンテンツを視聴し、解決のためのヒントを得ることができる。

同社は、障がい福祉業界の知識を蓄えた専門家とのネットワークを豊富に持ち、かつテレビ業界で放送作家や制作の経験を持つメンバーが、プロの品質でこだわりを持った動画のコンテンツを内製化することができ、月に 30~60 本のコンテンツを展開している。

また、4 年間にわたり障がい福祉業界でのヒアリング調査や関係の構築を含めた活動をし続けてきたことで、業界内の著名人からの信頼も得られている。既に、障がい福祉業界における 20 名以上の有識者及び、厚生労働省で研修を務める先生方にオンライン研修内にて出演してもらっているため、オンラインによる質の高い研修を受けることが実現できている。

重度の知的障がい者に対する専門的な知識と、ビジネスマインドの両面を兼ね揃えたベンチャーがないため、現状としては本質的な競合他社がおらず、独自の戦略で成長している。

起業に至った経緯

◆ 起業のきっかけと事業にかける思い

株式会社 Lean on Me CEO の志村氏は、知的障がいのあるダウン症の弟と、障がい者支援の仕事に従事する母、という家庭で育ち、志村氏自身も障がい者支援施設で働いていた。その労働経験から、『先輩を見ながら仕事を覚える』というのが一般的な職場では、不適切な知識と行動を学んでしまう恐れもある」という課題を感じていた。また、全国の施設を見学に行き、ヒアリング調査を行う中で、自分が働く施設だけの問題ではなく、全国的に同様の課題があることが分かり、業界全体の構造を大きく変える必要があると考えた。

障がい者支援施設で働き始めたのは 2013 年であるが、その時から障がい福祉分野に e ラーニングを導入してはどうかと模索していた。しかし、当時新人であった自分が、ベテランの職員に何を教えることができるかが分からなかった。そこで、障がい者支援で最先端を進むアメリカのオレゴン州に 1 ヶ月滞在し、現地でその取組について学んだ。留学から得た知識を日本に持ち帰り、国内の専門家と e ラーニングのコンテンツを 20 本程度開発し、地域の障がい者支援施設にお試しで導入した。結果、高い満足度を得ることができたため、サービスの事業化を図ることができると感じ、起業することを決意した。

事業を通して、知的障がいのある人々の生きづらさを無くしたい、また家族目線で見た時に安心して預けられる施設を増やしたいと考え、研修サービスを行っている。

【オンライン研修サービス Special Learning】



将来展望

◆ 今後の事業展開

今後の事業展開としては、知的障がいのある方の経済的自立を支援するため、障がい者雇用を行っている企業や行政職員の研修にオンライン研修サービスを導入していきたいと考え、働きかけている。また、親を亡くした後の支援事業や、知的障がいのある方の余暇活動支援も検討している。

サービスを通して、どの程度の知識を持った職員が何人程度いるか、どの障がい特性に強い施設なのかなど、施設の質を示す指標となる情報を蓄積していきたいと考えている。BtoC 向けサービスも検討しているため、これらのデータを活用し、親にレポートの提供などを行い、信頼を得て、子ども向けの余暇活動サービスや預金サービスなどを行う信託事業に繋げていきたい。

海外市場はアジア圏での展開を検討している。特に、中国には 2006 年時点で知的障がい者が日本の 10 倍以上いるが、障がい者支援のレベルは全体的に低い。その底上げに研修サービスが使えると考えている。また、韓国でも障がい者施設を増やす動きがあり、施設職員に質の高い人材を公務員として募集している。今後ターゲットにしたいと考えている。

【株式会社 Lean on Me CEO の志村氏】



(令和 4 年 2 月公表)